



2020年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年11月8日

上場会社名 住友金属鉱山株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5713 URL http://www.smm.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野崎 明
 問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部 担当部長 (氏名) 佐伯 信治 TEL 03-3436-7705
 四半期報告書提出予定日 2019年11月14日 配当支払開始予定日 2019年12月9日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	422,404	△9.5	36,365	△50.3	32,070	△48.2	29,386	△49.4	8,353	△87.2
2019年3月期第2四半期	466,657	6.0	73,208	51.7	61,943	59.8	58,058	51.7	65,057	115.0

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	106.94	106.94
2019年3月期第2四半期	211.28	211.28

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	1,717,452	1,100,994	992,633	57.8
2019年3月期	1,797,701	1,151,280	1,047,561	58.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	51.00	—	22.00	73.00
2020年3月期	—	39.00	—	—	—
2020年3月期（予想）	—	—	—	38.00	77.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	857,000	△6.1	79,000	△11.6	60,000	△10.2	218.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

詳細は、添付資料P5「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期2Q	290,814,015株	2019年3月期	290,814,015株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	16,028,768株	2019年3月期	16,026,270株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期2Q	274,786,364株	2019年3月期2Q	274,791,852株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

2019年5月9日に公表いたしました2020年3月期通期連結業績予想について、本資料において修正しております。本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料の入手について）

決算補足説明資料は、2019年11月8日（金）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(事業セグメント)	15
(重要な後発事象)	16
3. 補足情報	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	売上高	税引前四半期利益	親会社の所有者に 帰属する四半期利益
当第2四半期連結累計期間	422,404	36,365	29,386
前第2四半期連結累計期間	466,657	73,208	58,058
増減 (増減率%)	△44,253 (△9.5)	△36,843 (△50.3)	△28,672 (△49.4)

(海外相場、為替)

	単位	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減 (△は減少)
銅	\$/t	6,487	5,956	△531
金	\$/TOZ	1,259.7	1,392.0	132.3
ニッケル	\$/lb	6.28	6.32	0.04
為替(TTM)	円/\$	110.28	108.63	△1.65

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、米中貿易摩擦の激化により先行き不透明感が強まったことなどを背景に、景気は減速基調で推移しました。

為替相場については、世界的な景気減速に加え、日米間の金利差が縮小したことなどを背景に、円高ドル安で推移したことで、平均為替レートは前年同期間と比べ円高となりました。

主要非鉄金属価格につきましては、米中貿易摩擦の激化による世界経済の見通しの悪化などにより、銅価格は概ね下落基調で推移しましたが、金価格は上昇基調で推移しました。ニッケル価格は、第1四半期連結会計期間中は概ね下落基調で推移しましたが、インドネシアの鉱石輸出規制前倒しによる供給面への懸念などにより当第2四半期連結会計期間では上昇基調に転じました。その結果、銅価格は前年同期間を下回りましたが、ニッケル及び金価格は前年同期間を上回りました。

材料事業の関連業界におきましては、米中貿易摩擦などによる中国市場の需要不振が顕在化したものの、車載用電池向け部材の需要は引き続き堅調に推移しました。スマートフォン市場は、普及率の向上と成熟化によりマイナス成長に転じており、一部の部材では在庫調整が継続しました。

このような状況のなか、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、銅価格の下落や円高などにより、前年同期間に比べ442億53百万円減少し、4,224億4百万円となりました。

連結税引前四半期利益は、減収に加え、円高による為替差損益の変動などで金融収益及び金融費用が悪化したこと、並びに前年同期間に計上した子会社の売却に伴う利益が当期にはないことによるその他の収益の悪化などにより、前年同期間に比べ368億43百万円減少し、363億65百万円となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、連結税引前四半期利益が減少したことにより、前年同期間に比べ286億72百万円減少し、293億86百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(資源セグメント)

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
売上高	72,188	55,264	△16,924	△23.4
セグメント利益	37,202	16,527	△20,675	△55.6

セグメント利益は、銅価格の下落などにより、前年同期間を下回りました。

主要鉱山の概況は以下のとおりであります。

菱刈鉱山は年間販売金量6 tに向け計画通り順調な操業を継続しておりますが、販売金量は2.7 tとなりました。

モレンシー銅鉱山(米国)の生産量は、前年同期間並みの219千 tとなりました(うち非支配持分を除く当社権益は25%)。

セロ・ベルデ銅鉱山(ペルー)の生産量は、給鉱品位の低下などにより前年同期間を下回り、227千 tとなりました(うち非支配持分を除く当社権益は16.8%)。

シエラゴルド銅鉱山(チリ)の生産量は、処理量の増加などにより前年同期間を上回り、53千 tとなりました(うち非支配持分を除く当社権益は31.5%)。

(製錬セグメント)

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
売上高	325,451	296,060	△29,391	△9.0
セグメント利益	25,757	17,652	△8,105	△31.5

(当社の主な製品別生産量)

製品	単位	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減 (△は減少)
銅	t	230,640	196,446	△34,194
金	kg	10,808	9,184	△1,624
電気ニッケル	t	28,200	29,014	814
フェロニッケル	t	6,156	6,480	324

(注) 生産量には、受委託分を含めて表示しております。

セグメント利益は、金及びニッケル価格は上昇したものの、銅価格等が下落したことや、在庫評価影響による悪化に加え、電気銅及び電気ニッケルの販売量が減少したことなどから前年同期間を下回りました。

また、電気銅の生産量は前年同期間を下回ったものの、電気ニッケルの生産量は前年同期間を上回りました。

Coral Bay Nickel Corporationは順調な操業を継続しており、Taganito HPAL Nickel Corporationは前年同期間と比べ操業状況が改善し、生産量は前年同期間を上回りました。

(材料セグメント)

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
売上高	106,516	109,210	2,694	2.5
セグメント利益	11,413	2,833	△8,580	△75.2

セグメント利益は、車載用途向けの需要の増加を背景として電池材料の販売量が増加したものの、在庫評価影響による悪化に加え、粉体材料の販売減少及び結晶材料で顧客の在庫調整が長期化していることなどにより、前年同期間を下回りました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当第2四半期 連結会計期間末	増減
資産合計	1,797,701	1,717,452	△80,249
負債合計	646,421	616,458	△29,963
資本合計	1,151,280	1,100,994	△50,286

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末に比べて減少しました。営業債権及びその他の債権が減少したことに加え、その他の金融資産（非流動）に含まれる長期貸付金が国際会計基準（以下「IAS」という。）第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」改訂の影響により減少しました。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末に比べ減少しました。ケブラダ・ブランカ銅鉱山（チリ）への資金拠出のため借入金が増加したものの、営業債務及びその他の債務が減少しました。

当第2四半期連結会計期間末の資本合計は前連結会計年度末に比べ減少しました。IAS第28号改訂により利益剰余金の期首残高を減額したことにより利益剰余金が減少しました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	82,136	74,502	△7,634
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,471	△23,278	△18,807
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,638	11,521	51,159
換算差額	△327	△2,757	△2,430
現金及び現金同等物の期首残高	137,330	81,261	△56,069
現金及び現金同等物の四半期末残高	175,030	141,249	△33,781

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、銅価格の下落、円高などにより棚卸資産が減少したものの、税引前四半期利益が減少したことから、前年同期間に比べて収入が減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期間に計上したような子会社の売却による収入がないことなどから、当第2四半期連結累計期間は支出が増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期間は社債の償還があったことなどにより支出となりましたが、当第2四半期連結累計期間はケブラダ・ブランカ銅鉱山（チリ）への資金拠出のため借入金が増加したことなどから、収入となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明
(海外相場、為替予想)

		A	B	(A+B/2)
	単位	当第2四半期 連結累計期間 (実績)	第3及び 第4四半期 (予想)	2019年度 (予想)
銅	\$/t	5,956	5,700	5,828
金	\$/TOZ	1,392.0	1,525.0	1,458.5
ニッケル	\$/lb	6.32	7.50	6.91
為替(TTM)	円/\$	108.63	105.00	106.82

当社グループをとりまく事業環境のうち、非鉄金属業界につきましては、米中貿易摩擦による先行き不透明感はあるものの、全体としては銅及びニッケルともに需給はほぼ均衡または若干の供給不足で推移するものと見込まれております。銅価格及びニッケル価格は、いずれも需給バランスに沿った適正水準を維持するものと予想されま。材料事業の関連業界におきましては、車載・通信分野ともに、中長期的には堅調な成長が見込まれているものの、景気動向が不透明ななか、一部の製品では調整局面が継続する可能性があります。

通期の連結業績予想につきましては、前回予想(2019年5月9日)に比べ、主要な非鉄金属価格は足元の水準を考慮の上で将来の需給バランスを予測して見直し、為替は足元の動向を踏まえて見直しました。また主要製品の生産量及び販売量は足元の実績を踏まえて見直しました。その結果、連結売上高は8,570億円、連結税引前利益は790億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は600億円となる見込みです。

2020年3月期通期 連結業績予想(修正後)

(単位:百万円)

	資源	製錬	材料	計	その他	調整額	計
売上高	109,000	602,000	227,000	938,000	10,000	△91,000	857,000
セグメント利益	29,000	54,000	7,000	90,000	0	△11,000	79,000

ご参考:2020年3月期通期 連結業績予想(5月9日公表数値)

(単位:百万円)

	資源	製錬	材料	計	その他	調整額	計
売上高	110,000	598,000	238,000	946,000	10,000	△88,000	868,000
セグメント利益 又は損失(△)	29,000	39,000	10,000	78,000	△3,000	△1,000	74,000

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2019年9月30日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	81,261	141,249
営業債権及びその他の債権	151,598	112,585
その他の金融資産	9,493	7,431
棚卸資産	288,918	276,559
その他の流動資産	19,945	16,255
小計	551,215	554,079
売却目的で保有する資産	—	493
流動資産合計	551,215	554,572
非流動資産		
有形固定資産	458,802	453,556
無形資産及びのれん	61,207	58,055
投資不動産	3,428	3,428
持分法で会計処理されている投資	363,165	353,680
その他の金融資産	330,212	261,260
繰延税金資産	11,276	13,894
その他の非流動資産	18,396	19,007
非流動資産合計	1,246,486	1,162,880
資産合計	1,797,701	1,717,452

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2019年9月30日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	165,823	126,821
社債及び借入金	75,282	79,759
その他の金融負債	2,225	2,693
未払法人所得税等	2,724	2,836
引当金	4,753	4,300
その他の流動負債	6,671	6,574
流動負債合計	257,478	222,983
非流動負債		
社債及び借入金	304,009	307,599
その他の金融負債	3,502	10,672
引当金	22,362	18,014
退職給付に係る負債	10,391	11,254
繰延税金負債	47,791	45,101
その他の非流動負債	888	835
非流動負債合計	388,943	393,475
負債合計	646,421	616,458
資本		
資本金	93,242	93,242
資本剰余金	87,598	87,598
自己株式	△37,983	△37,990
その他の資本の構成要素	25,756	6,314
利益剰余金	878,948	843,469
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,047,561	992,633
非支配持分	103,719	108,361
資本合計	1,151,280	1,100,994
負債及び資本合計	1,797,701	1,717,452

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
	百万円	百万円
売上高	466,657	422,404
売上原価	△393,941	△367,639
売上総利益	72,716	54,765
販売費及び一般管理費	△24,944	△24,457
金融収益	14,593	6,779
金融費用	△3,367	△5,682
持分法による投資利益	7,661	4,519
その他の収益	11,022	3,410
その他の費用	△4,473	△2,969
税引前四半期利益	73,208	36,365
法人所得税費用	△11,265	△4,295
四半期利益	61,943	32,070
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	58,058	29,386
非支配持分	3,885	2,684
四半期利益	61,943	32,070
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	211.28	106.94
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	211.28	106.94

(要約四半期連結包括利益計算書)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
	百万円	百万円
四半期利益	61,943	32,070
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	5,836	△4,862
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△128	49
純損益に振り替えられることのない項目合計	5,708	△4,813
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	730	△1,015
在外営業活動体の換算差額	3,970	△11,133
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△7,294	△6,756
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△2,594	△18,904
税引後その他の包括利益	3,114	△23,717
四半期包括利益	65,057	8,353
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	59,517	8,499
非支配持分	5,540	△146
四半期包括利益	65,057	8,353

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

親会社の所有者に帰属する持分

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2018年4月1日時点の残高	93,242	87,598	△37,959	△11,944	241	50,118
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した2018年4月1日時点の残高	93,242	87,598	△37,959	△11,944	241	50,118
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△4,800	551	5,708
四半期包括利益合計	—	—	—	△4,800	551	5,708
自己株式の取得	—	—	△15	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	△15	—	—	—
2018年9月30日時点の残高	93,242	87,598	△37,974	△16,744	792	55,826

親会社の所有者に帰属する持分

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	合計				
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2018年4月1日時点の残高	—	38,415	848,089	1,029,385	83,964	1,113,349
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した2018年4月1日時点の残高	—	38,415	848,089	1,029,385	83,964	1,113,349
四半期利益	—	—	58,058	58,058	3,885	61,943
その他の包括利益	—	1,459	—	1,459	1,655	3,114
四半期包括利益合計	—	1,459	58,058	59,517	5,540	65,057
自己株式の取得	—	—	—	△15	—	△15
配当金	—	—	△18,136	△18,136	△2,583	△20,719
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	2,419	2,419
所有者との取引額合計	—	—	△18,136	△18,151	△164	△18,315
2018年9月30日時点の残高	—	39,874	888,011	1,070,751	89,340	1,160,091

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年4月1日時点の残高	93,242	87,598	△37,983	△18,573	631	43,698
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	△1,045	-	-
会計方針の変更を反映した2019年4月1日時点の残高	93,242	87,598	△37,983	△19,618	631	43,698
四半期利益	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	△15,026	△1,048	△4,813
四半期包括利益合計	-	-	-	△15,026	△1,048	△4,813
自己株式の取得	-	-	△7	-	-	-
配当金	-	-	-	-	-	-
支配継続子会社に対する持分変動	-	-	-	-	-	-
利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	2,490
所有者との取引額合計	-	-	△7	-	-	2,490
2019年9月30日時点の残高	93,242	87,598	△37,990	△34,644	△417	41,375

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	合計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年4月1日時点の残高	-	25,756	878,948	1,047,561	103,719	1,151,280
会計方針の変更による累積的影響額	-	△1,045	△56,330	△57,375	-	△57,375
会計方針の変更を反映した2019年4月1日時点の残高	-	24,711	822,618	990,186	103,719	1,093,905
四半期利益	-	-	29,386	29,386	2,684	32,070
その他の包括利益	-	△20,887	-	△20,887	△2,830	△23,717
四半期包括利益合計	-	△20,887	29,386	8,499	△146	8,353
自己株式の取得	-	-	-	△7	-	△7
配当金	-	-	△6,045	△6,045	△2,257	△8,302
支配継続子会社に対する持分変動	-	-	-	-	7,045	7,045
利益剰余金への振替	-	2,490	△2,490	-	-	-
所有者との取引額合計	-	2,490	△8,535	△6,052	4,788	△1,264
2019年9月30日時点の残高	-	6,314	843,469	992,633	108,361	1,100,994

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	73,208	36,365
減価償却費及び償却費	23,141	22,224
持分法による投資損益 (△は益)	△7,661	△4,519
子会社売却損益 (△は益)	△9,520	—
退職給付に係る資産及び負債の増減額	726	△908
金融収益	△14,593	△6,779
金融費用	3,367	5,682
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△8,682	37,763
棚卸資産の増減額 (△は増加)	415	11,158
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	9,883	△32,673
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,880	415
その他	3,521	1,191
小計	76,685	69,919
利息の受取額	945	2,139
配当金の受取額	12,127	9,399
利息の支払額	△3,165	△3,727
法人所得税の支払額	△7,559	△4,563
法人所得税の還付額	3,103	1,335
営業活動によるキャッシュ・フロー	82,136	74,502
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,308	△3,842
定期預金の払戻による収入	7,833	5,214
有価証券の償還による収入	10,610	—
有形固定資産の取得による支出	△32,325	△23,781
無形資産の取得による支出	△410	△264
関係会社株式の取得による支出	△6,427	△1,945
短期貸付けによる支出	△959	△3
短期貸付金の回収による収入	2,899	140
長期貸付金の回収による収入	16	1,533
連結範囲の変更を伴う子会社の売却による収入	24,531	—
その他	69	△330
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,471	△23,278
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	31,619	118,877
短期借入金の返済による支出	△33,094	△118,950
長期借入れによる収入	332	27,479
長期借入金の返済による支出	△10,096	△13,727
社債の発行による収入	19,917	—
社債の償還による支出	△30,000	—
非支配株主からの払込みによる収入	2,418	7,047
配当金の支払額	△18,136	△6,045
非支配持分への配当金の支払額	△2,583	△2,257
その他	△15	△903
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,638	11,521
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	38,027	62,745
現金及び現金同等物の期首残高	137,330	81,261
現金及び現金同等物に係る換算差額	△327	△2,757
現金及び現金同等物の四半期末残高	175,030	141,249

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

第1四半期連結会計期間より適用している基準は以下のとおりです。

(IFRS第16号「リース」の適用)

当社グループは、IFRS第16号「リース」(2016年1月公表)(以下「IFRS第16号」という。)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(1) 重要な会計方針

リースは、リース開始日において、使用権資産及びリース負債を認識しております。

① 使用権資産

使用権資産は取得原価で当初測定しており、取得原価は、リース負債の当初測定金額、当初直接コスト、原資産の解体及び除去、原状回復コストの当初見積額等で構成されております。

使用権資産の認識後の測定は原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定しております。

使用権資産は、リース期間又は使用権資産の耐用年数のいずれか短い方の期間にわたり定額法により減価償却を行っております。

当社グループは、要約四半期連結財政状態計算書において、使用権資産を「有形固定資産」に含めて表示しております。

② リース負債

リース負債は、リース開始日現在の残存リース料をリースの計算利率を用いて割引いた現在価値で当初認識しております。

リースの計算利率が容易に算定できない場合には、当社グループの追加借入利率を用いており、一般的に当社グループは追加借入利率を割引率として使用しております。

リース負債は、リース負債に係る金利を反映するように帳簿価額を増額し、支払われたリース料を反映するように帳簿価額を減額することにより事後測定しております。

当社グループは、要約四半期連結財政状態計算書において、リース負債を「その他の金融負債(流動)」及び「その他の金融負債(非流動)」に含めて表示しております。

(2) IFRS第16号の適用

当社グループでは、経過措置として認められている、IFRS第16号の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法(修正遡及アプローチ)を採用しております。

IFRS第16号への移行に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」(以下「IAS第17号」という。)及び国際財務報告解釈指針第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおります。

IAS第17号のもとでファイナンス・リースに分類していたリースについて、2019年4月1日現在の使用権資産とリース負債の帳簿価額は、その直前の日におけるIAS第17号に基づくリース資産とリース債務の帳簿価額で算定しています。

当社グループは、過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類したリースの内、リース期間が12ヶ月以内の短期リース及び少額資産のリースを除いたリースについて、IFRS第16号の適用開始日に使用権資産及びリース負債を認識しております。

なお、当社グループは、IFRS第16号を適用するにあたり、以下の実務上の便法を使用しております。

- ・適用開始日から12ヶ月以内にリース期間が終了するリースについて、短期リースと同じ方法で会計処理
- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外

この結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、第1四半期連結会計期間の期首において、有形固定資産9,353百万円、その他の金融負債（流動）及びその他の金融負債（非流動）9,183百万円がそれぞれ増加しております。

適用開始日現在の要約四半期連結財政状態計算書に認識されているリース負債に適用している追加借入利率の加重平均は、1.5%であります。

当社グループは、リース期間が12ヶ月以内の短期リース及び少額資産リースについて、IFRS第16号の免除規定を適用し、使用权資産及びリース負債を認識しないことを選択しております。

(IAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」の改訂)

当社グループは、改訂後IAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」（2017年10月公表）（以下「改訂IAS第28号」という。）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

当社グループでは、改訂IAS第28号の経過措置に従い過去の期間を修正再表示せず、第1四半期連結会計期間の期首より適用しております。改訂IAS第28号の適用に伴い、関連会社又は共同支配企業に対する純投資の一部を実質的に構成する長期持分については、IFRS第9号「予想信用損失モデル」に基づく評価を実施したうえで、IAS第28号による持分法手続による評価を並行的に実施しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の要約四半期連結財政状態計算書期首残高における累積的影響額として、その他の金融資産（非流動）が60,891百万円減少し、繰延税金資産が3,516百万円増加しました。また、要約四半期連結持分変動計算書期首残高における累積的影響額として、利益剰余金期首残高が56,330百万円減少し、在外営業活動体の換算差額が1,045百万円減少しました。

また、当第2四半期連結累計期間に対する影響額として、要約四半期連結損益計算書の金融収益が2,265百万円、法人所得税費用が464百万円減少し、基本的1株当たり四半期利益、希薄化後1株当たり四半期利益がそれぞれ6.55円減少しました。

(事業セグメント)

(1) 報告セグメントの概要

① 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービス別に事業を行うために、事業部門として、資源事業本部、金属事業本部、電池材料事業本部、機能性材料事業本部の4つの事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、当社及び所管する連結子会社と持分法適用会社を通じて、事業活動を展開しております。また、当社は第1四半期連結会計期間より、従来の材料事業本部を電池材料事業本部と機能性材料事業本部に分割しておりますが、事業の性質や対象顧客等に関して類似の経済的特徴を有しており、製品及びサービスの性質等のすべての要素について類似していると認められるため、事業セグメントを集約しております。資源事業を「資源」に、金属事業を「製錬」に、電池材料事業及び機能性材料事業を「材料」にそれぞれ区分することで、当社の主たる事業である「資源」、「製錬」、「材料」の3つを報告セグメントとしております。

② 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「資源」セグメントでは、国内及び海外における非鉄金属資源の探査、開発、生産及び生産物の販売を行っております。

「製錬」セグメントでは、銅、ニッケル、フェロニッケル、亜鉛等の製錬、販売及び金、銀、白金等の貴金属の製錬、販売等を行っております。

「材料」セグメントでは、機能性材料である電池材料（水酸化ニッケル、ニッケル酸リチウム等）、ペースト、粉体材料（ニッケル粉等）、結晶材料（タンタル酸リチウム基板、ニオブ酸リチウム基板等）、半導体材料であるテープ材料等の製造、加工及び販売、自動車排ガス処理触媒、化学触媒、石油精製脱硫触媒、軽量気泡コンクリート等の製造及び販売を行っております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、各セグメントにおける財政状態計算書上で設定された社内借入金に対して、各事業セグメントに金利相当を計上していることを除き、要約四半期連結財務諸表作成のための会計方針と概ね同一であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	資源	製錬	材料	計				
	百万円	百万円	百万円	百万円				
売上高								
外部売上高	58,699	307,746	98,644	465,089	1,568	466,657	—	466,657
セグメント間 売上高	13,489	17,705	7,872	39,066	2,794	41,860	△41,860	—
合計	72,188	325,451	106,516	504,155	4,362	508,517	△41,860	466,657
セグメント利益 又は損失(△)	37,202	25,757	11,413	74,372	△746	73,626	△418	73,208

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない本社部門所管のその他の収益を稼得する事業活動であります。不動産事業、エンジニアリング事業等が含まれます。

2. セグメント利益又は損失の調整額△418百万円は、セグメント間取引消去と報告セグメントに帰属しない金融収益及び費用等であります。

3. セグメント利益又は損失は、要約四半期連結損益計算書の税引前四半期利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	資源	製錬	材料	計				
	百万円	百万円	百万円	百万円				
売上高								
外部売上高	40,299	280,604	99,536	420,439	1,965	422,404	—	422,404
セグメント間 売上高	14,965	15,456	9,674	40,095	2,424	42,519	△42,519	—
合計	55,264	296,060	109,210	460,534	4,389	464,923	△42,519	422,404
セグメント利益	16,527	17,652	2,833	37,012	148	37,160	△795	36,365

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない本社部門所管のその他の収益を稼得する事業活動であります。不動産事業、エンジニアリング事業等が含まれます。

2. セグメント利益の調整額△795百万円は、セグメント間取引消去と報告セグメントに帰属しない金融収益及び費用等であります。

3. セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の税引前四半期利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

当社連結子会社である太平金属工業株式会社(製錬セグメント)は、事業撤退に伴う資産整理の一環として、保有する事業用の土地及び建物(神奈川県大和市)につき、2019年9月30日付で譲渡先との譲渡契約を締結し、同年10月31日付で売却譲渡いたしました。これにより、2020年3月期第3四半期連結会計期間において、その他の収益(土地及び建物の売却益)として8,957百万円を計上する予定としております。なお、当第2四半期連結会計期間において、当該土地及び建物は、売却目的で保有する資産に分類しております。

3. 補足情報

主な製品別売上数量・単価・売上高(当社)

部門	製品	単位	当第2四半期 連結累計期間 (実績)	2019年度 (予想)
資源	金銀鉱	t	76,728	144,503
		千円/DMT	161	193
	(金量)	百万円	12,353	27,950
		(kg)	(2,705)	(5,950)
製錬	銅	t	213,272	424,767
		千円/t	655	632
		百万円	139,793	268,365
	金	kg	9,205	17,743
		円/g	4,854	4,996
		百万円	44,677	88,652
	銀	kg	102,664	206,338
		千円/kg	56	58
		百万円	5,725	12,065
	ニッケル	t	32,380	75,078
		千円/t	1,534	1,623
		百万円	49,663	121,887
材料	機能性材料等	百万円	76,811	160,060

(注) 1. 当社は、主要製品の受注生産比率が少なく、主として見込生産によっております。

2. ニッケルには、フェロニッケルを含めて表示しております。